

総会アピール

今、日本は、くらしと平和・民主主義をめぐる引き続き歴史の大きな岐路に立っています。

安倍政権は、今度の参議院選挙で勝利し、一気に憲法改正へと突き進むことを狙っています。安倍首相は、「9条に自衛隊を明記しても何も変わらない」としていますが、これは全くのごまかしです。現在日本の自衛隊は安保法制により海外で武力行使ができる実力組織となっており、憲法に自衛隊が明記されれば安保法制が合憲化され、武力行使が全面発動できるようになります。また、9条2項が死文化され、日本が米国とともに戦争をする国に変質してしまうことを意味します。これは、日本社会を根本的に変えてしまうことであり、憲法が保障している自由や人権をも脅かしていく危険性があります。

「平和とよりよき生活のために」を掲げる生活協同組合として、日本国憲法の3原則（国民主権・戦争放棄と平和主義・基本的人権の保障）の堅持を求めて、全国の生協や諸団体と連携した行動を強めていきましょう。併せて、被爆者とともに、核兵器廃絶と平和の願いを世界に発信し続けていきましょう。

地域のくらしは、人口減少、高齢化、格差と貧困、社会保障の負担増など、年々厳しさを増しています。経済中心、個人主義の風潮が蔓延する中で、地域のつながりが希薄化しています。一方で、協同組合は分かち合い、助け合いを大切にし、人と人とのつながりをつくり、人間性を回復する力を持っているといわれています。

2015年に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の実現でも、主体的役割を発揮する団体として協同組合が期待され、暮らしを起点とする生活協同組合への期待はますます高まっています。

私たち生活協同組合は、行政や協同組合を始めとする諸団体と連携を広げ、「持続可能で地球上の誰一人としてとり残さない」「健康で安心してくらしせる」社会の実現に向け、事業と活動をさらに強めていきましょう。

2019年6月26日
青森県生活協同組合連合会
第63回通常総会